

2025年3月期 連結決算の概要

2025年6月3日 訂正

↓をクリックすると動画が視聴できます
[2025年5月16日 決算説明会](#)

株式会社今仙電機製作所
東証スタンダード・名証プレミア 証券コード：7266

- I. 2025年3月期 連結決算概要
取締役常務執行役員 萩元 達也
- II. 2026年3月期 連結業績見通し
取締役常務執行役員 萩元 達也
- III. 25年度の主な取り組み
代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

- I . 2025年3月期 連結決算概要
取締役常務執行役員 萩元 達也
- II . 2026年3月期 連結業績見通し
取締役常務執行役員 萩元 達也
- III . 25年度の主な取り組み
代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

(単位：百万円)

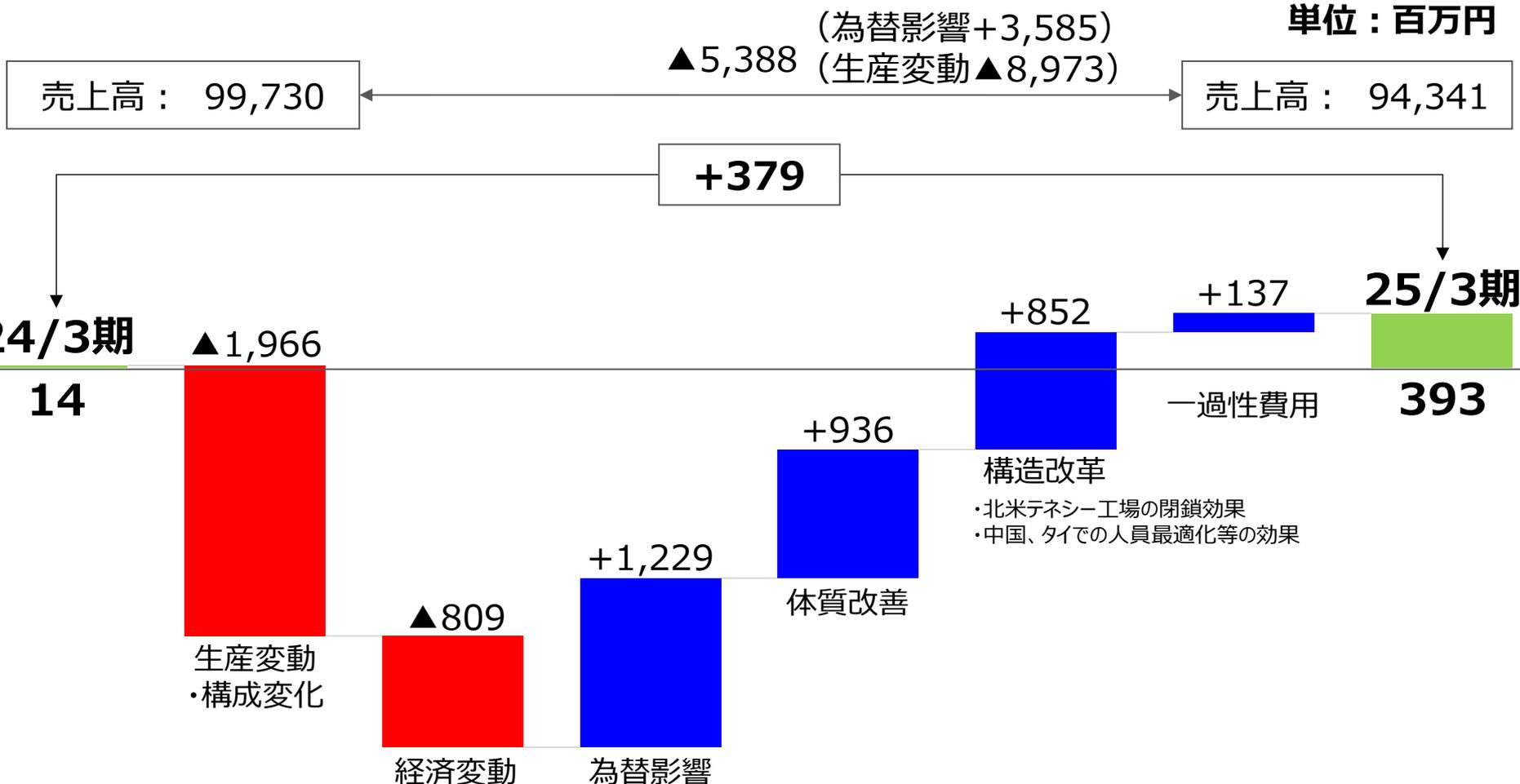
	24/3期 実績	25/3期 開示予想※	25/3期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	99,730	94,500	94,341	▲5,388	▲5.4%
営業利益	14	250	393	379	—
経常利益	260	500	511	251	+96.6%
当期純利益	▲71	2,000	2,084	2,156	—

※開示予想値は25年2月の修正開示によるものとなります

為替		24/3期 実績	25/3期 開示予想	25/3期 実績
	USD	140.67円	151.69円	151.69円
	CNY	19.82円	21.04円	21.04円
	THB	4.04円	4.30円	4.30円

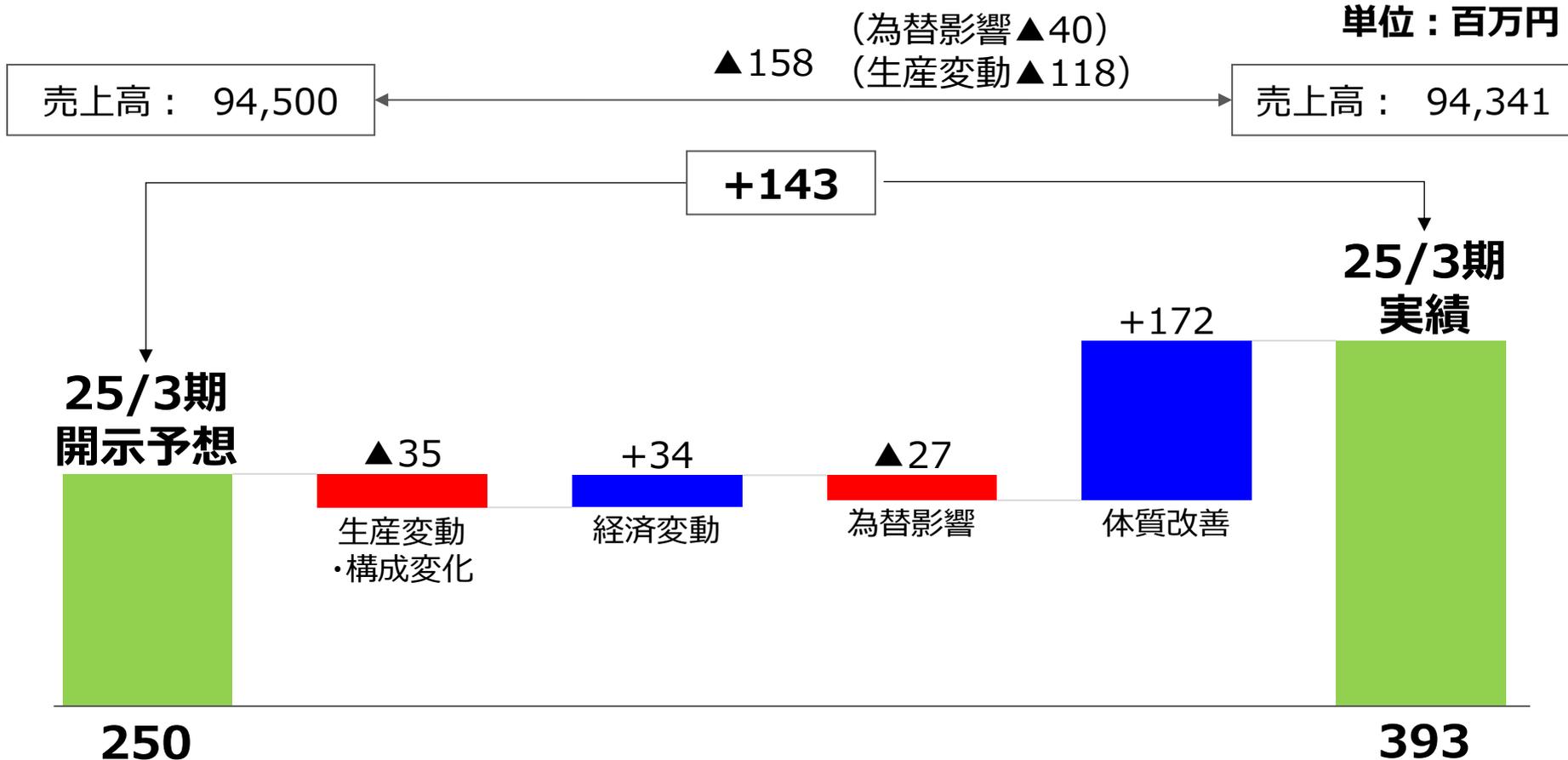
※為替レートは海外子会社の会計期間である1-12月の平均値となります

単位：百万円



中国を含むアジアを中心に減産影響を受けたものの、
為替影響に加え、北米・中国での構造改革の効果等により増益

単位：百万円



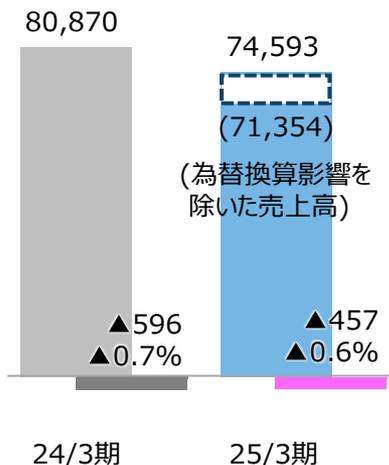
※開示予想値は25年2月の修正開示によるものとなります

減産影響を受けたものの、単体において体質改善が進んだことにより上振れ

【前期比】

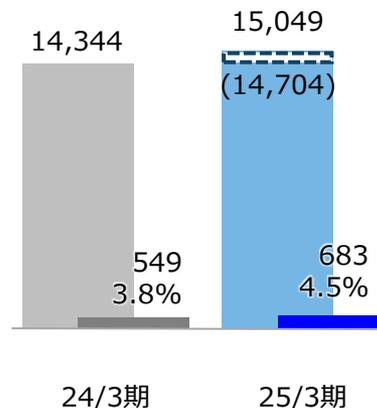
(単位：百万円)

シート・電装事業



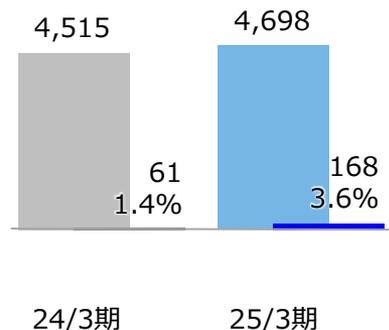
売上高	▲6,276 (▲7.8%)
為替影響による上振れ影響はあるものの中国を中心に大きく生産減少し減収となりました	
営業利益	+138 (損失縮小)
減収影響を受けたものの、北米は黒字化、および中国での体質改善により損失縮小となりました	
為替換算影響額	売上収益 +3,239
	営業利益 +18

電子事業



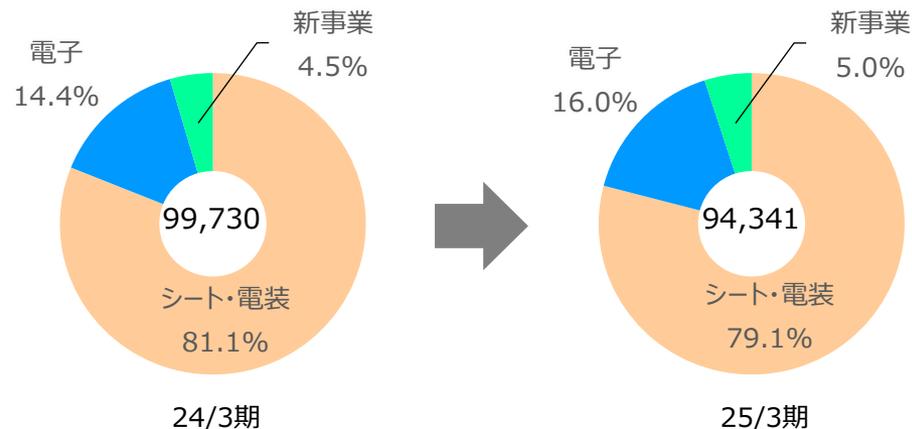
売上高	+705 (+4.9%)
北米および中国での生産拡大に加え、為替影響により増収となりました	
営業利益	+133 (+24.3%)
北米での増収影響により増益となりました	
為替換算影響額	売上収益 +345
	営業利益 +41

その他事業



売上高	+182 (+4.0%)
ワイヤーハーネス事業の受注が増加したことにより増収となりました	
営業利益	+107 (+175.4%)
増収影響に加え、費用抑制により増益となりました	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

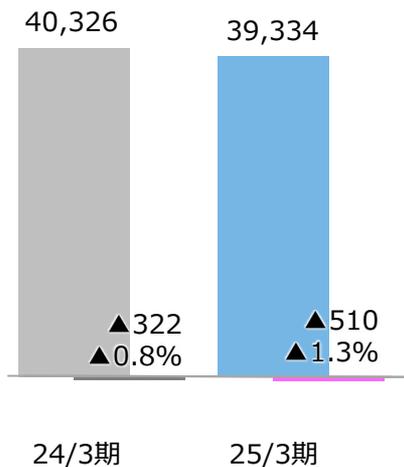
事業別 売上高構成



【前期比】

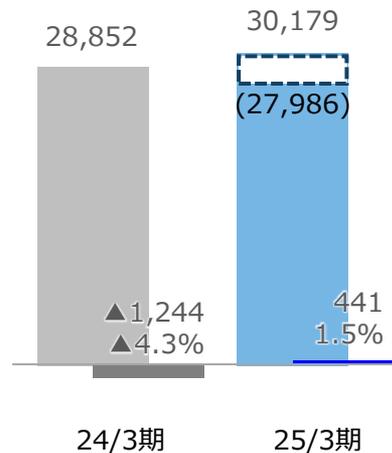
(単位：百万円)

日本



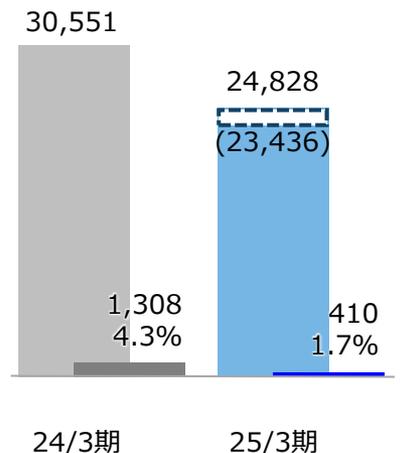
売上高	▲992 (▲2.5%)
単体での生産減少により減収となりました	
営業利益	▲188 (損失拡大)
原価改善に努めたものの、管理体制強化による労務費・経費増加により損失拡大となりました	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

北米



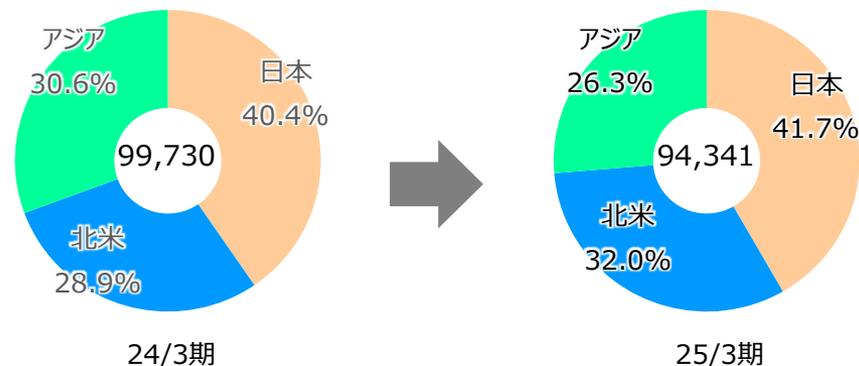
売上高	+1,326 (+4.6%)
円安に伴う為替影響により増収となりました	
営業利益	+1,686 (黒字化)
テネシー工場の生産終了等による体質改善により黒字化となりました	
為替換算影響額	売上収益 +2,192
	営業利益 +39

アジア



売上高	▲5,722(▲18.7%)
中国での日本車販売不振による生産減少により減収となりました	
営業利益	▲897 (▲68.6%)
中国での希望退職に加え原価低減活動を進めたものの、減収影響により減益となりました	
為替換算影響額	売上収益 +1,392
	営業利益 +19

地域別 売上高構成



(単位：百万円)

設備投資

	24/3期	25/3期	増減額
国内	1,908	1,642	▲ 265
北米	201	525	323
アジア	1,355	961	▲ 393
合計	3,464	3,129	▲ 335

減価償却費

	24/3期	25/3期	増減額
国内	1,346	1,417	70
北米	477	469	▲ 7
アジア	1,132	1,114	▲ 17
合計	2,956	3,002	46

<前期の主な投資内容>

- ・**国内（体質強化）**
岐阜工場：高効率化ライン導入
広島工場：電子生産設備増強
- ・**北米（合理化）**
テネシーからオハイオへのプレス移管など北米拠点再編に伴う投資により増加
- ・**アジア（新規立ち上げ、自動化、現調化）**
インドにおける新規車種立ち上げに伴う生産能力拡大、中国における現調化とタイにおける金型更新に伴う投資

- ・**国内**
前期における電子事業への投資により増加

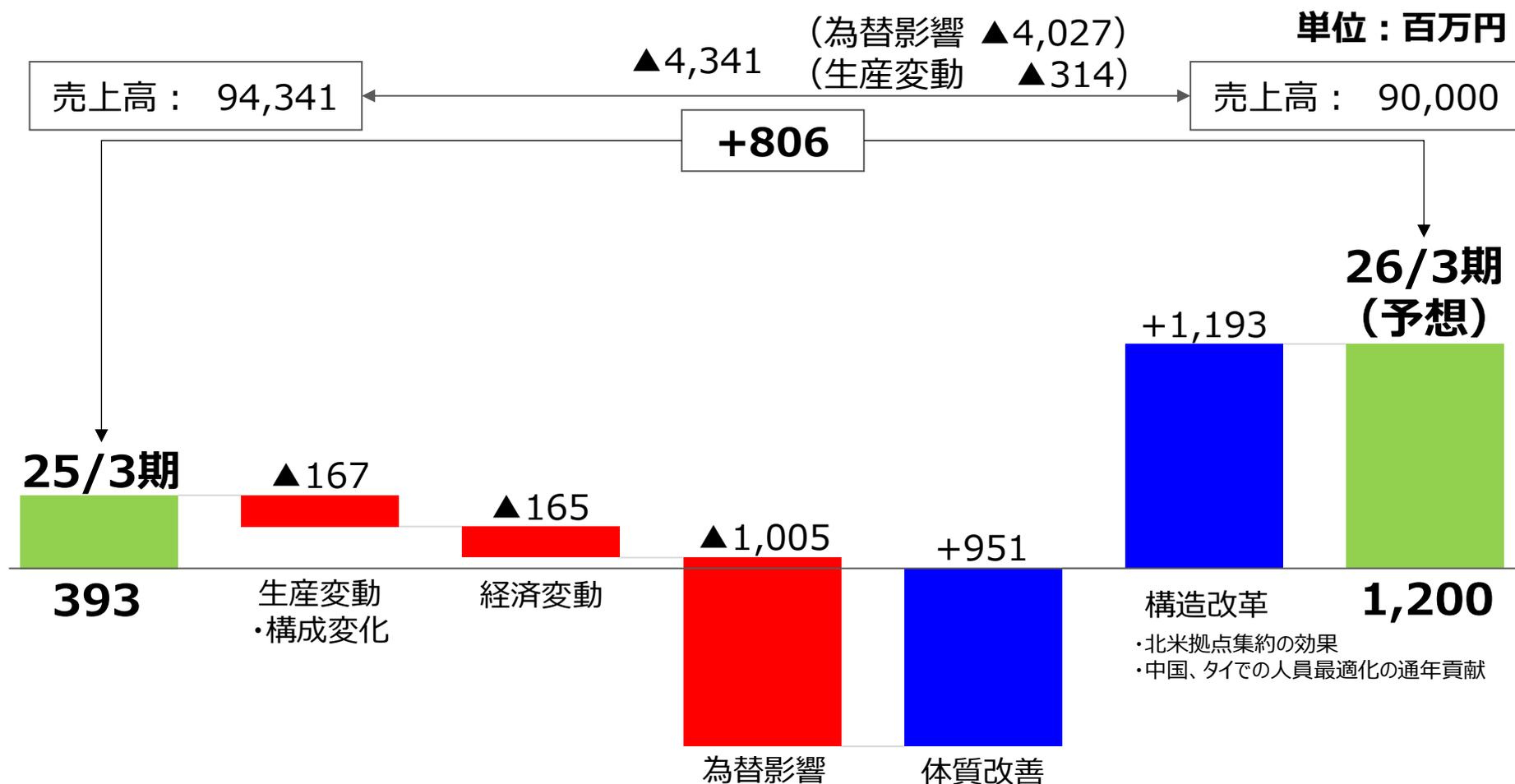
- I . 2025年3月期 連結決算概要
取締役常務執行役員 萩元 達也
- II . 2026年3月期 連結業績見通し
取締役常務執行役員 萩元 達也
- III . 25年度の主な取り組み
代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期 予想	増減額	増減率
売上高	94,341	90,000	▲4,341	▲4.6%
営業利益	393	1,200	+806	+204.9%
経常利益	511	1,200	+688	+134.5%
当期純利益	2,084	1,350	▲734	▲35.2%

	25/3期	26/3期(予想)
為替	USD	151.69円
	CNY	21.04円
	THB	4.30円
		140.00円
		19.00円
		4.20円

※2026年3月期より、海外子会社の会計期間を従来の1～12月から4月～3月に変更いたします

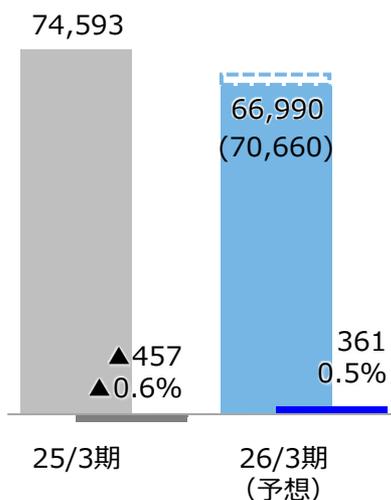


減産および円高による影響があるものの、
体質改善、構造改革の効果により増益の見通し

【前期比】

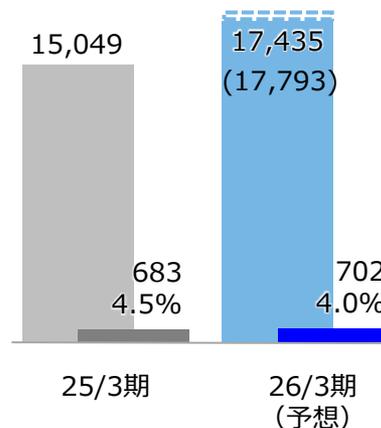
(単位：百万円)

シート・電装事業



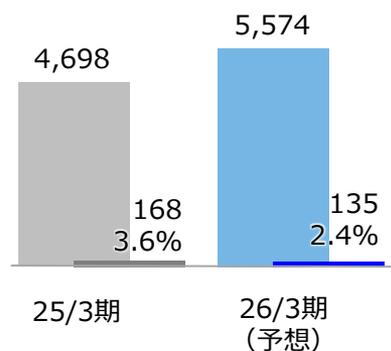
売上高	▲7,603 (▲10.2%)
生産減少に加え、為替影響により減収となる見込みです	
営業利益	+819 (黒字化)
北米および中国での24年度での体質改善による効果に加え、 国内での事業基盤強化 により 黒字化 する見込みです	
為替換算影響額	売上収益 ▲3,669
	営業利益 ▲63

電子事業



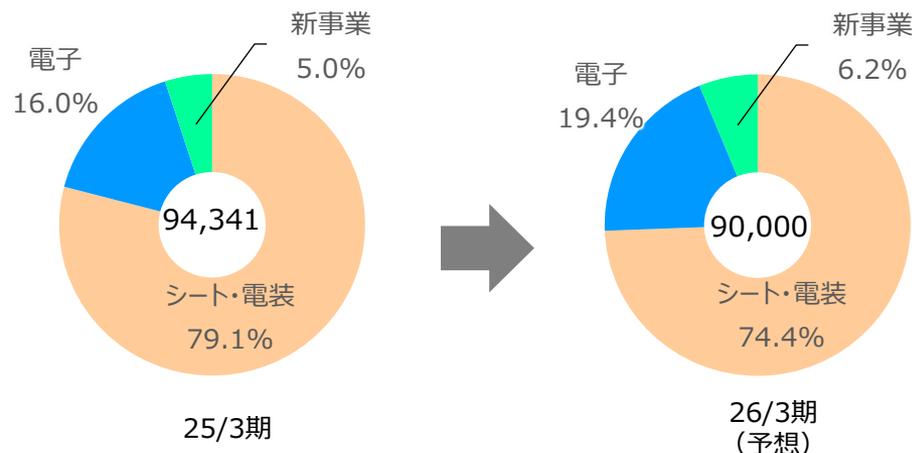
売上高	+2,385 (+15.8%)
中国での 新規受注 などにより増収となる見込みです	
営業利益	+19 (+2.8%)
増収効果により増益となる見込みです	
為替換算影響額	売上収益 ▲358
	営業利益 ▲19

その他事業



売上高	+876 (+18.7%)
航空機向けワイヤーハーネス事業の 新規受注 により増収となる見込みです	
営業利益	▲32 (▲19.1%)
航空機向けワイヤーハーネス事業での 資材費高騰 により減益となる見込みです	
為替換算影響額	売上収益 0
	営業利益 0

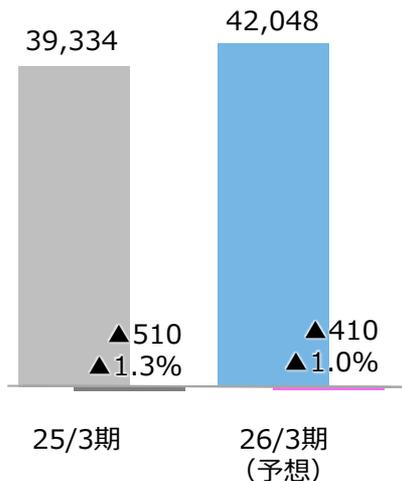
事業別 売上高構成



【前期比】

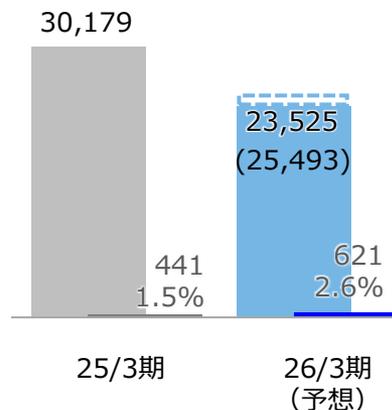
(単位：百万円)

日本



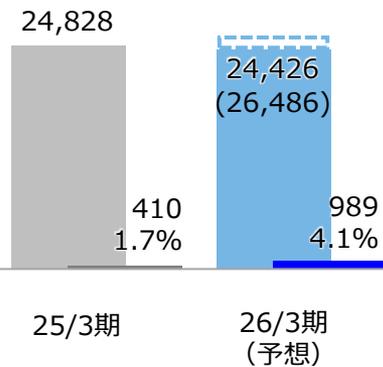
売上高	+2,714 (+6.9%)	
単体での外部取引増加により増収となる見込みです		
営業利益	+100 (+19.6%)	
増収影響に加え、事業基盤強化により増益となる見込みです。		
為替換算影響額	売上収益	0
	営業利益	0

北米



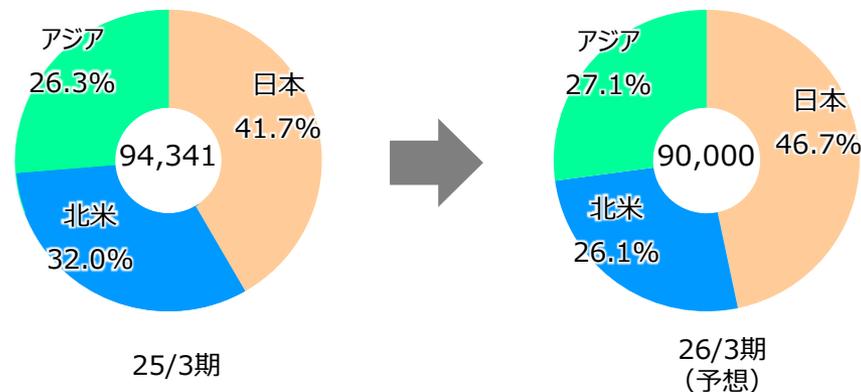
売上高	▲6,653 (▲22.0%)	
テネシー工場での生産終了、為替による悪化影響を受け減収となる見込みです		
営業利益	+179 (+40.7%)	
北米拠点の集約をテコにした体質強化等により増益となる見込みです		
為替換算影響額	売上収益	▲1,968
	営業利益	▲34

アジア



売上高	▲402 (▲1.6%)	
中国での減産影響や為替換算による悪化があるものの、インドでの新規OEM向けの受注により、ほぼ横ばいになる見込みです。		
営業利益	+578 (+140.8%)	
中国での減収影響は受けるものの、前期での体質改善の効果に加え、中国での体制整備、現地材への切り替えにより増益となる見込みです		
為替換算影響額	売上収益	▲2,059
	営業利益	▲48

地域別 売上高構成



(単位：百万円)

設備投資

	25/3期	26/3期	増減額
国内	1,642	3,151	1,509
北米	525	2,065	1,540
アジア	961	1,484	523
合計	3,129	6,700	3,571

減価償却費

	25/3期	26/3期	増減額
国内	1,417	1,625	208
北米	469	1,167	698
アジア	1,114	1,146	32
合計	3,002	3,938	936

<当期の主な投資内容>

- ・国内（合理化）**
工場再編やスマートファクトリー構築に向けた投資などにより増加
- ・北米（新規立ち上げ、合理化）**
新規車種立ち上げおよび合理化に向けた投資により増加
- ・アジア（生産拡大、新規立ち上げ、合理化）**
インドにおける生産能力増強と中国、タイにおける新規車種立ち上げおよび合理化に向けた投資により増加

- ・国内**
前年における岐阜工場での高効率化ライン導入により増加
- ・北米**
前年における北米拠点再編に伴う投資により増加
- ・アジア**
前年における中国での投資抑制があったものの、インドでの新規車種立ち上げに伴う投資により増加

- I . 2025年3月期 連結決算概要
取締役常務執行役員 萩元 達也
- II . 2026年3月期 連結業績見通し
取締役常務執行役員 萩元 達也
- III . 25年度の主な取り組み
代表取締役社長執行役員 長谷川 健一

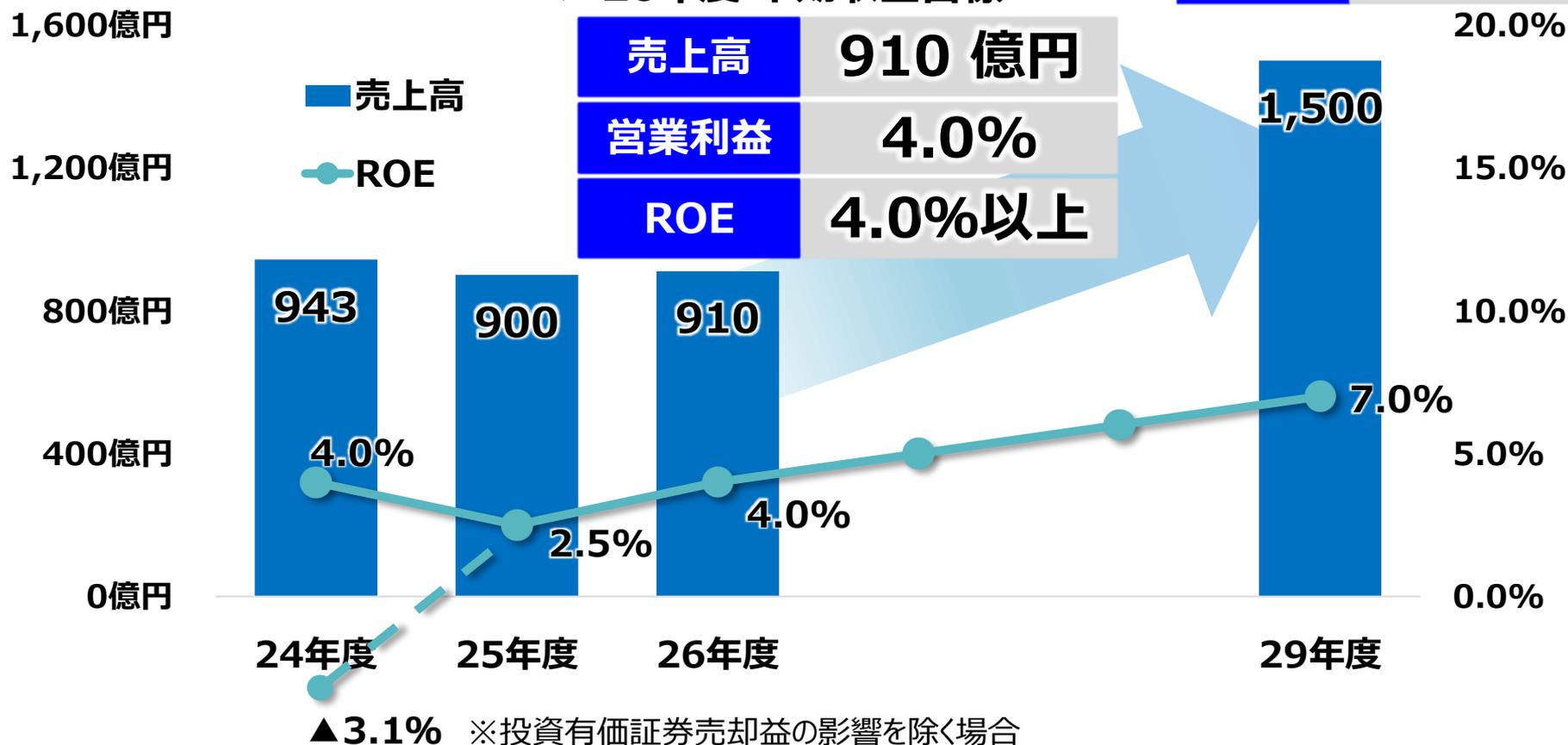
中期会社目標： 業績回復と事業成長

▶29年度 長期目標

売上高	1,500 億円
営業利益	6.0%
ROE	7.0%以上

▶26年度 中期収益目標

売上高	910 億円
営業利益	4.0%
ROE	4.0%以上



中期・長期目標の実現に向けて**9つの重点施策**を展開

9つの重点施策		
経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め		②営業機能の強化
		③メガサプライヤーを超える競争力の強化
		④北米・中国再編による収益強化
守り		⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
		⑥稼ぐ力の再構築
	資本効率	⑦ROEと資本コストを意識した資本政策
シナジー	収益	⑧グループシナジーによる将来製品開発
事業基盤		⑨ESG経営の推進

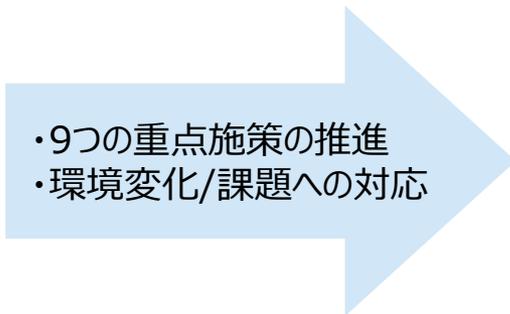
スピード感をもって攻めと守りのバランスをとった施策を推進中

9つの重点施策	主な実施内容	評価
① 意思決定のスピードアップと権限移譲の促進	・会議体を見直し、意思決定までの プロセスを1/2に短縮	○
② 営業機能の強化	・テイ・エス テックのグローバル拠点活用による 共同拡販の推進	○
③ メガサプライヤーを超える競争力の強化	・インド市場拡大に向けた 設備投資 の強化による増産対応	○
④ 北米・中国再編による収益強化	・【北米】テネシー工場の生産を終了し、 オハイオ工場へ生産拠点集約 ・【中国】 人員の最適化 により、利益確保体制の再構築	○
⑤ 調達構造の再構築による材料費率の改善	・ 現調化/内製化 による調達構造の再構築	○
⑥ 稼働力の再構築	・国内の収益体制改善に向けた、 国内拠点最適化 への取り組み	○
⑦ ROEと資本コストを意識した資本政策	・2025年3月期末配当の 増配 ・ 自己株式の取得 と消却による株主還元水準向上の推進	○
⑧ グループシナジーによる将来製品開発	・将来成長に向けた 新製品開発 テーマを選定	○
⑨ ESG経営の推進	・諮問委員会の構成メンバー変更による ガバナンス体制の充実	○

経営環境の変化に応じたタフネス向上施策を実行していく

9つの重点施策

- ① 意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
- ② 営業機能の強化
- ③ メガサプライヤーを超える競争力の強化
- ④ 北米・中国再編による収益強化
- ⑤ 調達構造の再構築による材料費率の改善
- ⑥ 稼ぐ力の再構築
- ⑦ ROEと資本コストを意識した資本政策
- ⑧ グループシナジーによる将来製品開発
- ⑨ ESG経営の推進



・9つの重点施策の推進
・環境変化/課題への対応

主な事業課題

- インド市場におけるさらなる増産対応
- 米国関税政策等の外部環境変化への対応
- 不透明な中国市場への対応
- 国内事業の稼ぐ力の再構築
- 長期目標達成に向けたさらなる拡販

さらなる主なステップアップ施策

- ① 社外取締役比率アップによる経営判断の迅速化
- ② **テイ エス・テックと連携したグローバルでの拡販活動**
- ③ **インド拠点における設備投資の強化
新規OEM向け量産/電子拡販**
- ④ **北米の競争力強化に向けた投資
オハイオ工場拡張/地産地消の推進
中国拠点の最適化/地産地消の推進**
- ⑤ 「仕様」「造り」「買い」の改善によるコスト競争力強化
- ⑥ **国内拠点の最適化
電子事業拡大への対応/リソース最適化**
- ⑦ **自己株式の取得と消却/積極的なIR活動**
- ⑧ シナジープロジェクトによる「スマートファクトリー」「新車室空間」「パーソナルモビリティ」の開発推進
- ⑨ エコバディス評価の向上・人的資本への取り組み

9つの重点施策を継続するとともに、環境変化に対応し、ステップアップさせ取り組む

1) インド市場の拡大

➤ 体質強化に向けた合理化投資を推進

- ・生産ボリューム増加に向けた設備の拡充

新規設備については現行から生産性が向上した設備を導入

- ・自家発電設備の導入

生産ボリューム増加に対応する為の電力確保

- ・新機種対応への投資

25年度より新規OEM向け新機種の量産開始済

26年度以降の新製品量産に対応するべく投資継続予定



インド工場



中長期での増産に向けた
取り組みを継続し、
長期的な売上拡大を目指す

インドにおける**電子製品**需要も
今後拡大が見込まれるため、
積極的な拡販活動を推進

25年度 26年度 27年度

設備増強

新機種対応

発電設備追加

増産対応、原価低減に加え、電子拡販にも取り組む

2) 北米における収益体制や競争力の強化

- ▶ 生産体制強化に向けた投資
オハイオ工場の工場拡張を実施

既存建屋 : 13,132m²



拡張面積
約5,300m²

拡張後 : 18,440m²
(2026年3月 工事完了予定)



(工場レイアウトのイメージ図)

オハイオ工場

既存面積 (13,132m²)

拡張部分 (約5,300m²)

さらなる事業基盤の改善

外部倉庫機能の取込み

構内物流の合理化

受注拡大

物流導線の短縮

地産地消の推進

積極的な投資により一層の事業成長を目指す

3) 国内拠点の最適化

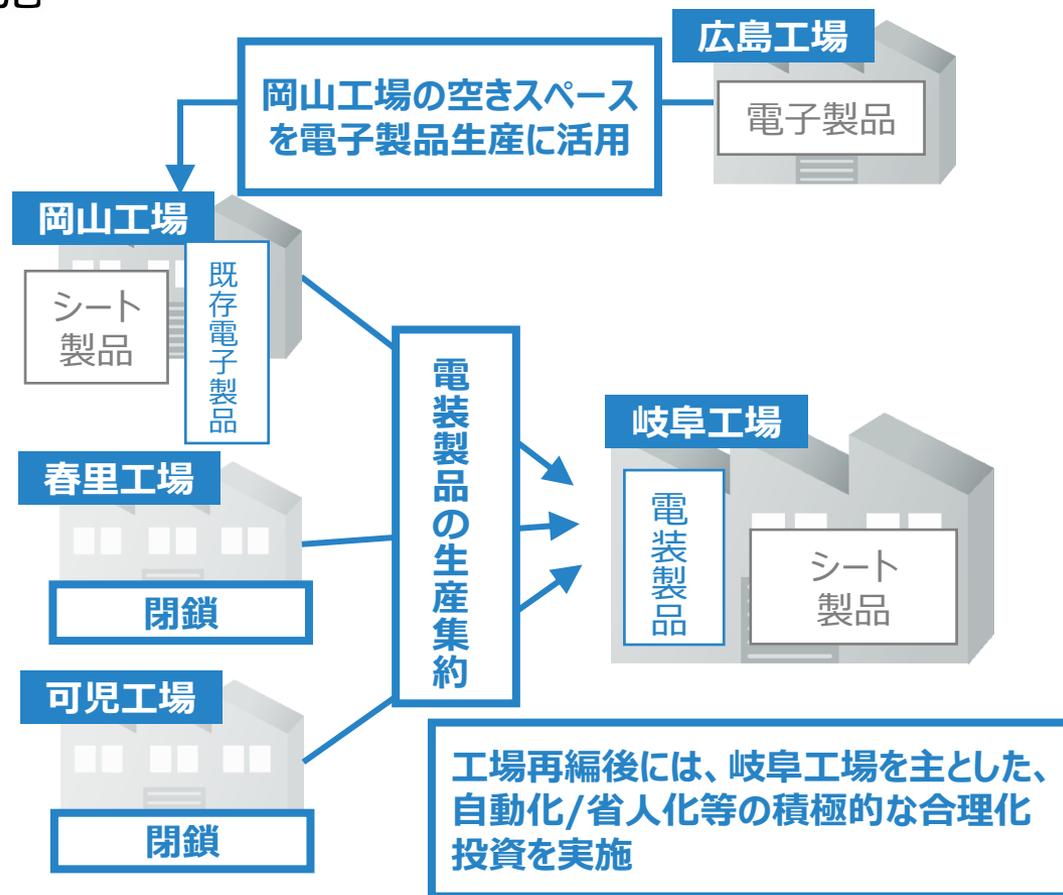
電子事業拡大への対応、各生産拠点が持つリソースを活かし、生産品目の垣根を超えた合理化推進を実施

－事業拡大への対応－

- ・インバータ製品の立ち上げ
- ・既存製品群のリアロケーション

－リソースの最適化－

- ・生産集約による各種費用低減
- ・国内事業の稼ぐ力の構築



国内事業の稼ぐ力の構築に取り組む

4) 中国市場の需要動向に合わせた体制整備



各拠点の特長

広州工場

製造管理力・生産技術力・
設計/営業力



武漢工場

安価な賃金・プレス設備能力高・
塗装設備能力高



コア部品製造をコスト競争力の高い武漢へ移管

コア部品：シートを構成する部品のうち、
共通化された重要部品

広州工場の役割

- ・コア部品の製造
- ・設計開発・拡販営業
- ・中国の管理統括 **New**
- ・広州地区への販売

武漢工場の役割

- ・コア部品の製造
- ・武漢地区への販売

広州工場は**開発・営業活動に注力**するとともに、新たに**中国地域の統括拠点**として稼働する

中国市場動向の変化への対応に向けてタフネス強化を進める

5) 地産地消の取り組み

- コスト競争力強化に向けては資材費で大きな構成比を占める部品について、従来調達にとらわれない新たな調達方法を採用
- パワーデバイスの地産地消への取り組み

コア部品：シートを構成する部品のうち、共通化された重要部品

【中国】

	前年度	今年度
コア部品	現地内製 + 日供材	日供材⇒ 現地材適用 (2025年7月～)

【北米】

	前年度	今年度
コア部品	日本から供給	次期モデルでの 現地内製に向け 推進中

【タイ】

	前年度	今年度
材料	日供材	現地材適用を推進中

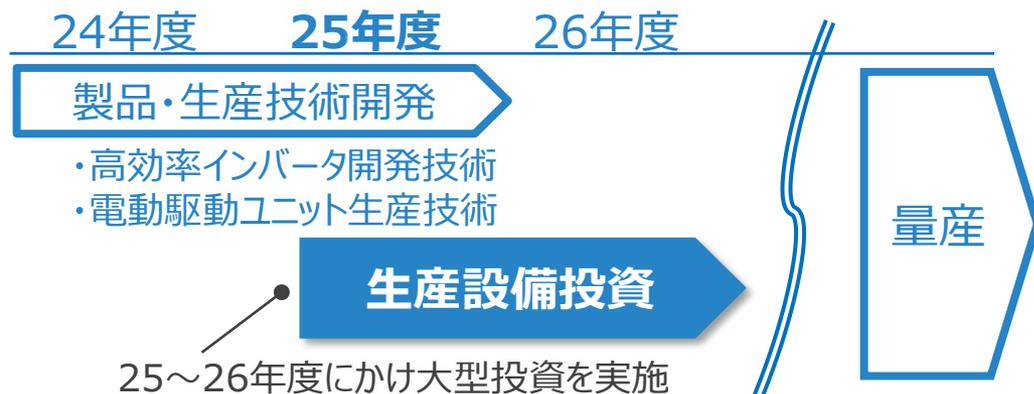
【インド】

	前年度	今年度
コア部品	日本から供給	次期モデルでの 現地内製に向け、 サプライヤー選定中

パワーシート向け製品の地産地消に取り組み、最適調達・安定供給・競争力強化を図る

6) 電子事業における競争力の確保

➤ 競争力確保に向けた開発・投資活動

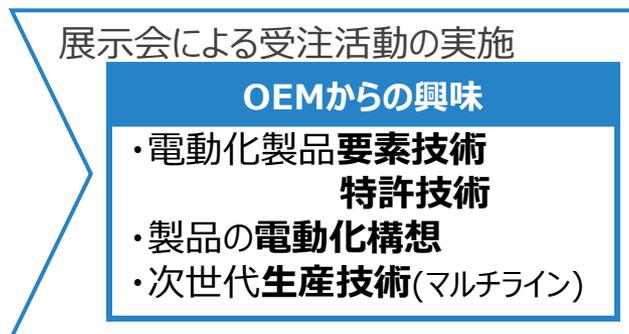


量産開始に向けた
開発・投資活動を推進し、
電子事業の拡大を目指す

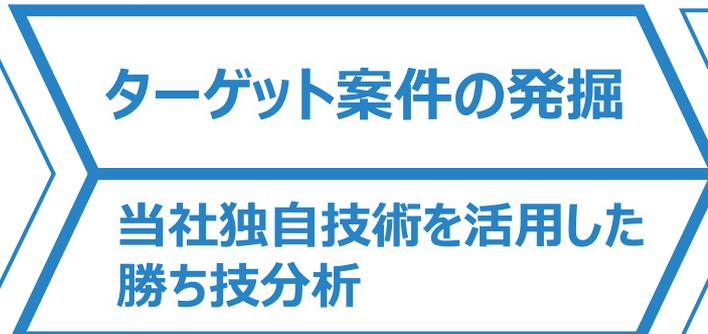
➤ 電子事業拡大に向けた受注活動

電子製品群のシート事業の得意先への営業を強化し、新規受注を目指し活動中

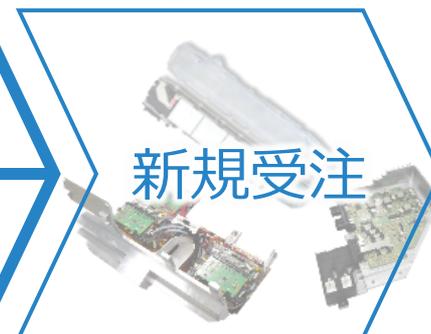
24年～



25年～



25・26年～



インバータ製品への投資とともに、当社の強みを活かした受注活動で競争力を確保

7) 新規OEM向け受注獲得の取り組み

テイ・エス テックのグローバル拠点活用による共同拡販の推進

25年4月より新体制がスタート
北米、中国、インド、欧州にテイ・エス テックと連携する技術営業を配置



テイ・エス テックとの連携で両社の事業拡大につなげる

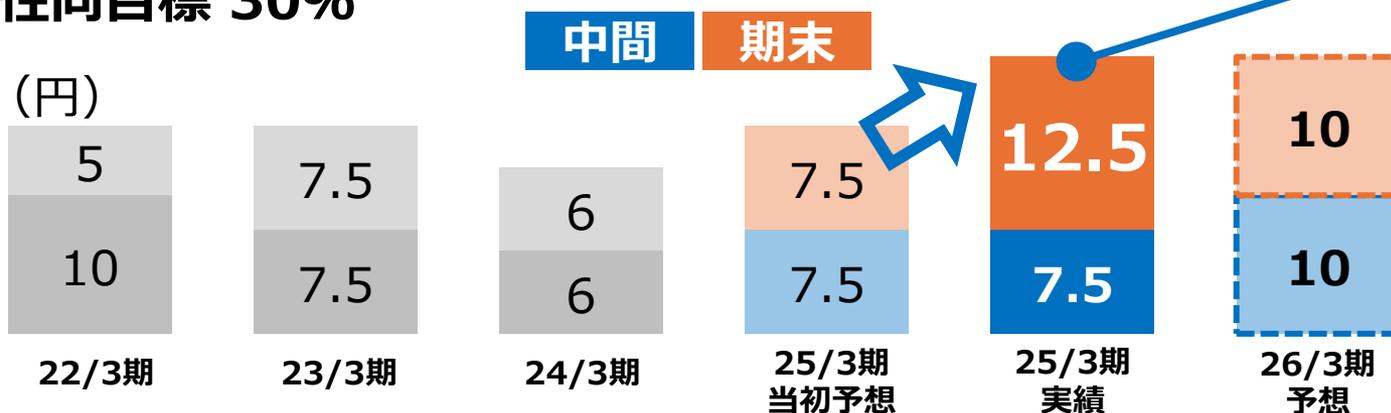
➤ 2025年3月期末配当の増配

【配当方針】

■ 業績回復に応じた安定的増配

■ 配当性向目標 30%

2024年12月に発表しました期末配当予想のとおり、
2025年3月期末配当の増配を決定



配当性向

▲28.5% ▲16.4% ▲365.7% 24.1% 21.9% 32.3%

➤ 自己株式の取得・消却

一層の株主還元水準の向上と資本効率の改善を目的として**自己株式の取得、消却の実施**を決定

取得	取得株式数: 700,000株 (上限) 取得価額総額: 500百万円 (上限) 取得期間: 2025年2月10日～2026年2月6日	取得状況 ('25年4月末時点)
消却	消却株式数: 700,000株 (上限) 消却予定日: 2026年2月27日	取得株式数 231,500株 取得価額 141百万円

開示計画に対する業績の進捗状況により増配も検討

IRカレンダー

New は今期からの取り組み

2025年

※日程、場所については変更となる場合がございます

New 5/22 個人投資家向け説明会 @東京 全電通ホール

6/25 株主総会

8/初旬 26年3月期 第1四半期 決算発表

8/中旬 26年3月期 第1四半期 決算説明会
@東京 日本証券アナリスト協会 会議室

9/5~6 名証IRエキスポ出展 @名古屋 吹上ホール

11/初旬 26年3月期 第2四半期 決算発表

11/中旬 26年3月期 第2四半期 決算説明会
@東京 日本証券アナリスト協会 会議室

New 12月 個人投資家向け説明会 (予定)

24年度から：各期毎の計4回の決算説明会の開催

25年度から：5月、12月での計2回の個人投資家向け説明会の開催予定

移動空間の未来を創る

Challenge by New Imasen

- 本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- 実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所
経営企画部 企画課 IR担当
TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>